

直近の世論調査から－2022. 7. 14(第26回参院選が終わって…)

1. 参院選の結果は「自民大勝・立憲惨敗」とされるが…。安倍元首相銃撃事件の影響は…

党派	自民	公明	立民	維新	国民	共産	れいわ	社民	N党	参政	無	合計
今回	63	13	17	12	5	4	3	1	1	1	5	125
選挙区	45	7	10	4	2	1	1	0	0	0	5	75
比例代表	18	6	7	8	3	3	2	1	1	1	-	50

① 7月10日投開票の第26回参議院選挙は終わった。報道では「自公与党は改選の過半数を超える76議席を獲得。野党立憲民主党は、改選前の23議席から6議席を減らす大惨敗」等と伝えている。

参議院選挙-各党比較(比例得票率と議席)

	民主/立憲	議席(率)	国民	議席(率)	自民	議席(率)
13年参院選	13.4	7(14.6)			34.7	18(37.5)
16年参院選	21.0	11(22.9)			35.9	19(39.6)
19年参院選	15.8	8(16.0)	7.0	3(6.0)	35.4	19(38.0)
22年参院選	12.8	7(14.0)	6.0	3(6.0)	34.4	18(36.0)
	れいわ	議席(率)	公明	議席(率)	共産	議席(率)
13年参院選			14.2	7(14.6)	9.7	5(10.4)
16年参院選	*山本党1.9	1(2.1)	13.5	7(14.6)	10.7	5(10.4)
19年参院選	4.6	2(4.0)	13.1	7(14.0)	9.0	4(8.0)
22年参院選	4.4	2(4.0)	11.7	6(12.0)	6.8	3(6.0)
	維新	議席(率)	社民	議席(率)	NHK	議席(率)
13年参院選	11.9	6(12.5)	2.4	1(2.1)		
16年参院選	9.2	4(8.3)	2.7	1(2.1)		
19年参院選	9.8	5(10.0)	2.1	1(2.0)	2.0	1(2.0)
22年参院選	14.8	8(16.0)	2.4	1(2.0)	2.4	1(2.0)

選挙区選挙では「32の1人区」の場合は与野党対決の形に持っていきなかつた実態を反映して「野党の4勝28敗」。これが「自民大勝」の実態で、政党の真の体力を判定するには比例投票結果を見れば歴然だ。

選挙区は自民党45議席、議席率60.0%、公明党7議席を合わせた52議席で69.3%。7割を占めた。

これに対して自公の選挙区での得票率は45.5%（自民38.7%+公明6.8%）だから1.52倍もの嵩上げになっている。しかし比例得票を見てみると、表にあるように、既成政党で善戦したと言えるのは維新(+5%、+3議席)と社民・NHK。それに新・参政党も注目されている。主要6政党は全て得票率を減らし、自民・公明・立憲・共産の4党は議席も減らした。

今回の参院選挙は既に「1人区での野党共闘崩壊」という前提が出来上がっていたため、事前には「自民勝利の流れ」がほぼ確実視されてはいたものの、選挙戦中・終盤では「野党がやや盛り返し『接戦区』増加」(7.3毎日)、「1人区は7県で接戦。優勢は自民22、野党3」

内閣支持率		
6月	支持	不支持
日経6.20	60	32
毎日6.26	41	34
読売6.24	57	28
共同6.28tr2	57.7	35.8
時事6.16	48.7	22.0
NHK6.27	50	27
JNN6.6	64.5	31.6
ANN6.20	49.0	26.7
平均	53.5	29.6
5月平均	57.9	25.2
	-4.4	4.4

(7.7共同)などと情勢報道があり、このため自民党は「10選挙区程度が激戦区」として集中的に幹部を投入しているが、これら“重点区”の行方が選挙結果を大きく左右しそうだ。」等と報道され、この激戦区テコ入れのために急きょ予定を変更して奈良選挙区に投入されたのが安倍元首相だった。

投票日二日前の7.8安倍元首相への銃撃事件は選挙戦にどう影響を及ぼしたのか注目されるのだが、これを判定するデータは今後注意深く見て行く必要がある。

公示前	支持	不支持
毎日6.18	48	44
読売6.6	64	26
共同6.14	56.9	26.9
NHK6.13	59	23

②実は、自民党と岸田政権は、6月選挙戦が始まるとともに支持率を下げ始めたことは間違いがない。岸田内閣の支持率は左表のように6月末での直近の支持率は前月比

▼ 4.4%減の 53.5%（不支持 29.6%）だった。公示前後の調査を比較できる 4 社で見ると、共同を除く 3 社、毎日 は▼ 7%減、読売が同じく▼ 7%減、NHK も▼ 9%減と、6 月に入って、選挙直前になってから、政権に対する信頼を大幅に失い始めてきていたことが明らかだった。

また自民党の 6 月支持率も前月比▼ 3.9%減の 37.6%となったが、同様に公示前調査と比較できる 4 社では毎日が公示前後で▼ 2%減、読売▼ 6%減、▼ 共同 4%減、NHK ▼ 4.5%減となってきた。

さらに前回レポートまで紹介していた「今度の参院選では比例代表はどの政党に?」という調査でも「自民党へ」は「5 月調査の 40.3%から 6 月は 33.9%へ」と▼ 6.4%も激減していた。※一覧表は文末に掲載。

以上のように見てくると、7.8 安倍元首相への銃撃事件は、この自民・政権批判の流れを「いくらかは」変化させた可能性が高い。7.10 テレビ東京系選挙特番の視聴者アンケートでは、74%が「選挙結果に影響を与えた」と回答されていた。7 月選挙後の世論調査では「安倍元首相への銃撃事件が参院選に影響を与えたと思うか」との問

**安倍氏銃撃事件-参院選への影響は**

	影響あった	そう思わない
読売7.13	86	13

**同上-投票行動に影響は?**

	影響あった	しなかった
共同7.13	15.1	62.5

**参院選の結果-与党が過半数確保**

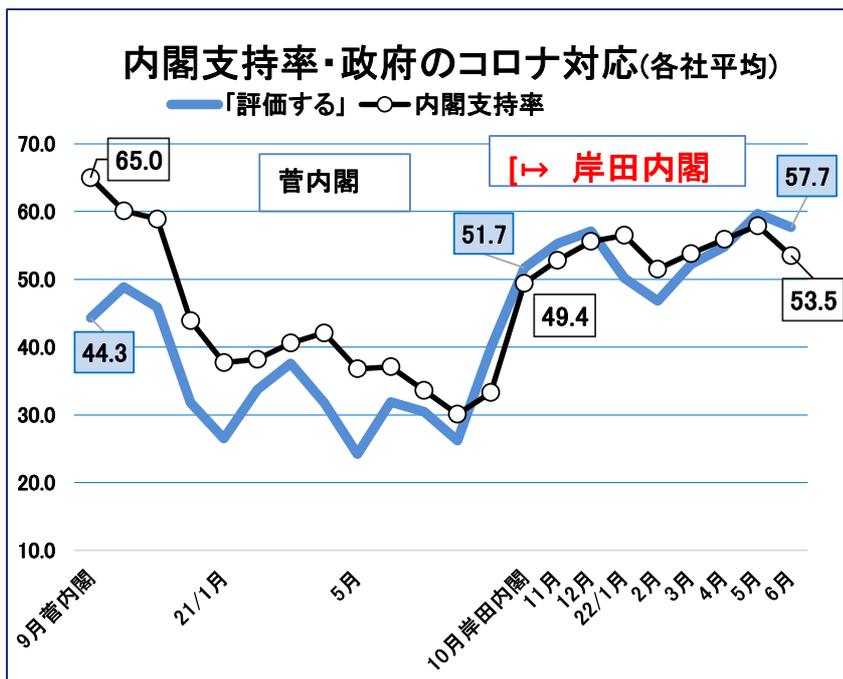
	良かった	そう思わない
読売7.13	60	29

読売7.13	①与党がもっと議席増を10
	②野党がもっと議席増を 44
	③ちょうどよい 43
共同7.13	①与党がもっと増を10.8
	②野党がもっと議席増を 45.4
	③適切だった 39.1

いに対しては、読売調査は「影響があった」86%、「影響はなかった」13%という結果を明らかにしている。しかし共同の調査では、この事件が「投票行動に影響を与えたと思うかどうか」という問いに対しては「影響があった」とするのは 15.1%、「なかった」62.5%と、聴き方にもよるとは思うが、真逆の反応が出ている。

選挙後の報道でも「自民党は『吊い選挙』の様相を帯び、1 人区の接戦区もこれで勢いを増した」と報じている。事件直後、小沢一郎氏は「自民党の長期政権が招いた」と街頭演説したことに対して、立憲の泉代表は、ツイッターで「党として小沢さんを注意した」と明かしていたが、小沢王国と呼ばれた岩手で、30 年ぶりに自民党が議席を獲得したのは象徴的でもあった。詳しい分析は別の機会に期待しよう。

**2. 世論調査から見る今後の政策ファクター…コロナ・物価・防衛費・原発問題など**



③前回の 6 月レポートでは「岸田内閣支持率は最高 57.9%…コロナ・ウクライナで UP。経済・物価は DOWN 要因?」と書いた。この傾向にも変化が出ている。まず新型コロナに対する政府の対応は、コロナ感染の鎮静化とともに「政府対応を評価する」

**新型コロナ-政府の対応をどう評価**

	評価する	評価しない
読売6.24	63	31
共同6.20tr1	63.7	32.9
時事6.16	50.1	25.1
毎日6.18	41	31
日経6.20	63	30
FNN6.20	65.4	28.2
平均	57.7	29.7
5月平均	59.7	28.4

<b>マスク着用について今後どうするか</b>	
読売6.6	①できるだけ着けたい 41
	②必要な時だけ着ける 49
	③できるだけ着けたくない 9
毎日6.18	①常に着用する 67
	②人が少ない時は外している 31
	③着用しない 2

落ち着いた対応が求められてきた。マスク着用についても柔軟な対応がされるようになってきたし、入国制限も緩和され始め、世論もこれを肯定している。

選挙後、政府は、7月前半にも開始するとしてきた旅行支援の全国拡大を当面見送り、自治体主体の旅行割引「県民割」への財政支援を延長する方針を固めたと報道された。岸田流の安定・柔軟対応が続けられるものと思われる。

**④参院選で、野党が政府批判のメインとしたテーマは物価高物価高に対する政府・首相の対応は**

	評価する	評価しない
JNN7.3	20	67
	評価する	評価しない
JNN6.6	28	58
共同6.14	28.1	64.1
時事6.16	13.8	54.1
毎日6.18	14	62
日経6.20	21	69
ANN6.20	18	61
読売6.24	20	71
平均	20.4	62.7
5月5社平均	27.7	55.7
4月2社平均	34.0	52.0

声も高まり 5月は「評価する」が 59.7%に達していた。これが下がり始めている。6月の「評価する」は 57.7%、「評価しない」が 29.7%。内閣支持率も先に見たように▼ 4.4%減の 53.5%に下がった。新型コロナは BA.5 のまん延が急激で「既に第 7 波に入った」と言われるように、この舵取りを誤ると政権を直撃する事態となる。

しかしコロナ感染発覚から既に 2 年半が経ち、感染対策も

・低賃金問題であった。既に物価高に対する政府・首相の対応に対する批判は徐々に高まり始めている。この政府対応を「評価する」のは 6 月で 20.4%、4 月以降漸減してきていたし、逆に政府批判は漸増してきていた。

「参院選投票で物価高騰を考慮するか」と聞かれた有権者は、7 割が「考慮する」と答えていた。岸田首相の「資産倍増プラン」に対しては、「評価する」23%、「評価しない」55%と

不評ではあったが、野党がこぞって打ち出した「消費税の引き下げ」についても「引き下げを」という声は 34%、「そう思わない」声が 47%と、理解が得られていたわけでもないようだ。このテーマの政策的決着は、選挙後の論争の中で明らかにしていくよりなさそうだ。

⑤ウクライナへのロシア侵攻を契機に、日本国内では軍備増強・防衛費増額要求が高まってきていた。岸田内閣支持率を嵩上げる要因の一つにもなっていた。これを時系列的に追ってみると、政府・首相のウクライナ問題に対する対応について、これを「評価する」声は 6 月は 58.1%（「評価しない」30.8%）と、やや鎮静化気味ではあるがなお高い水準にある。防衛力（費）増強・増額問題も同様にやや低くなる傾向にはあるが、これも 6 月平均は「賛成 57.8%・反対 32.0%」となお高い水準にある。

**政府・首相のウクライナ侵攻への対応**

	評価する	評価しない
FNN6.20	63.2	25.5
読売6.24	53	36
平均	58.1	30.8
5月9社平均	63.9	22.8
4月9社平均	60.6	26.1
3月6社平均	56.6	27.7

**日本の防衛力(費)を増強することに**

	賛成	反対
JNN6.6	55	33
読売6.6	72	21
ANN6.20	50	37
日経6.20	54	37
平均	57.8	32.0
5月3社平均	62.3	28.3
4月読売	64	27

**防衛費を今後どうするか**

読売6.6-24	①GDP2%以上に増額を 19→15
	②GDP1-2%の範囲で増額する 34→32
	③今のままで良い 35→37 ④減らす 6→9
共同6.20-28	①GDP2%以上に増額を15.9→13.9
	②GDP2%以内での増額 37.2→34.1
	③今のままで良い31.5→36.3 ④減らす 7.6→9.5

でも、防衛費増額論（GDP2%以上・1-2%範囲）は両社ともに▼ 6%ほど減少し、現状維持と減額論が増えている。

今回の参院選は、物価高・低賃金問題と防衛費増額問題が

争点として浮上しつつあったことは間違いないだろう。これが今後の政局でどう扱われていくかに注目したい。

**水際対策・入国制限の緩和に**

	賛成	反対
読売6.6	63	31
ANN6.20	48	40
共同6.14	68.4	30.0
日経6.20	49	44
FNN6.20	67.0	28.6
平均	59.1	34.7

**参院選投票では物価高騰を考慮する**

	考慮する	しない
共同6.14	71.1	27.2
NHK7.4	70	22

**政府の資産倍増プランについて**

	評価する	評価しない
毎日6.18	23	55

**消費税を引き下げることについて**

	引き下げを	そう思わない
NHK6.27	34	47

選挙戦では、立憲などは「防衛費を単純に2倍にと言うのではなく、内容が問題だ」と主張してきたが、選挙戦最中の世論調査（読売・共同の連続調査）

**原発の再稼働について**

	賛成	反対
JNN7.3	53	33
ANN6.20	43	44
毎日5.23	47	30
4月2社平均	45.5	42.0

⑥ウクライナ問題を機に電力危機・原発再稼働を促す世論も高められてきた。この11年余続いてきた「原発再稼働には反対」という世論が崩され、不安定化してきていることは5月のレポートでも紹介したが、この流れは現在もなお続いている。左表ではその後の調査結果だけ紹介しておく。こうした風潮の中で、7.14「東電旧経営陣に13兆円賠償命令」東京地裁判決は画期的なことだった。

**政党支持率**

6月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし
日経6.20	45	7	2	4	3	-	8	1	-	25
毎日6.26	32	8	2	4	3	1	7	1	1	34
読売6.24	37	6	1	5	2	0	6	1	0	35
共同6.20tr1	42.5	8.7	2.3	5.7	4.0	0.8	9.6	2.1	0.7	18.5
時事6.16	27.2	3.9	0.6	4.2	2.3	0.4	3.1	0.3	0.3	53.2
NHK6.27	35.6	6.0	1.3	4.6	2.6	0.7	4.8	0.5	0.2	33.7
JNN6.6	38.0	4.6	1.4	3.3	1.7	0.5	5.0	1.1	0.3	37.1
ANN6.20	43.4	8.9	1.9	4.5	4.3	0.7	6.6	1.2	0.4	25.9
平均	37.6	6.6	1.6	4.4	2.9	0.6	6.3	1.0	0.4	32.8
5月平均	41.5	5.8	1.6	3.3	2.4	0.2	5.6	1.1	0.2	33.6
	-3.9	0.9	-0.1	1.1	0.5	0.4	0.7	-0.1	0.2	-0.8

**参院院選での政党(比例代表)の投票は(2022.6)**

	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	NADK他
読売6.24	36	8	2	6	3	1	10	2	1	30
共同6.28tr2	28.3	8.2	1.8	7.2	4.1	0.8	6.1	1.3	0.8	34.0
時事6.16	37.5	6.6	1.7	5.9	3.2	0.6	6.1	0.9	0.6	
毎日6.18	29	10	5	6	7	1	17	5	2	13
日経6.20	43	8	2	6	3	1	10	2	1	17
FNN6.20	30.1	5.3	1.9	5.0	2.4	0.4	4.9	0.7	0.2	47.4
ANN6.20	33.1	8.5	2.0	5.4	4.8	0.6	7.3	1.2	0.4	35.0
6月平均	33.9	7.8	2.3	5.9	3.9	0.8	8.8	1.9	0.9	29.4
5月平均	40.3	8.1	2.5	4.5	3.4	0.5	8.6	1.6	0.3	29.7
差	-6.4	-0.3	-0.2	1.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.5	-0.3

**岸田政権の下で憲法改正を**

	賛成	反対
共同6.20tr1	47.5	39.7
共同6.28tr2	44.8	44.7

**改憲議席が2/3維持に期待?**

	期待する	期待しない
日経6.20	53	34

**自衛隊明記の憲法改正に**

	賛成	反対
ANN6.20	47	35

**反撃(敵基地攻撃)能力の保有について**

	賛成	反対
時事6.16	60.9	19.2

**黒田日銀総裁の家計値上げ許容度発言**

	適切だと思う	思わない
共同6.14	16.9	77.3

**黒田氏は日銀総裁として適任か**

	適任だ	思わない
共同6.14	29.2	58.5

**日銀の金融緩和政策を**

	続けるべき	そう思わない
日経6.20	36	46

**県民割を全国に拡大することに**

	賛成	反対
FNN6.20	67.1	27.8

**参院選挙で重視する政策や争点は**

読売6.6	①景気や雇用 83
	②年金や社会保障78③外交安全保障75
	④物価高対策 72⑤環境やエネルギー67

- ⑥少子化対策 65⑦地方の活性化63
- ⑧財政再建 54 ⑨新型コロナ対策 52
- ⑩憲法改正 32
- NHK6.13 ①経済対策42
- ②外交安全保障 17③社会保障 15
- ④コロナ対策 7⑤憲法改正 5
- ⑥エネルギー環境問題 5
- FNN6.20 ①物価対策38.9
- ②景気や雇用 33.4③年金医療介護32.3
- ④少子化対策29.6⑤環境エネルギー12.4
- ⑥外交安保12.3 ⑦コロナ対策12.2
- ⑧行政・財政改革11.2⑨憲法改正9.6
- ANN6.20 ①経済財政政策 60
- ②年金社会保障 51③教育子育て支援42
- ④外交安全保障40⑤コロナ対策 18
- ⑤原発エネルギー 18⑦憲法改正 10

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)